

平成 25 年 8 月 2 日

各 位

会 社 名 クレアホールディングス(株)
代表者名 代表取締役社長 黒田 高史
(コード番号 1757 東証第 2 部)
問合せ先 取締役 岩崎 智彦
(Tel. 03-5775-2100)

ライツ・オファリング(ノンコミットメント型)による調達資金の用途に関するお知らせ

平成25年6月3日付「ライツ・オファリング(ノンコミットメント型)による新株予約権の権利行使状況(結果)に関するお知らせ」にてお知らせいたしました、当社第20回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)行使による調達資金の用途につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本新株予約権の行使による資金調達金額について

平成 25 年 6 月 3 日付「ライツ・オファリング(ノンコミットメント型)による新株予約権の権利行使状況(結果)に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、平成 25 年 5 月 7 日から平成 25 年 5 月 30 日の本新株予約権の権利行使期間において総額約 602 百万円の払込みがなされ、権利行使比率 81.7%となりました。

当該資金調達にかかる諸費用は約 38 百万円要したことからこれを差し引き、実質調達額 564 百万円として太陽光発電施設建設の案件を検討してまいりました。

本新株予約権の払込総額(調達総額)	約 6 0 2 百万円
資金調達にかかる諸費用	約 3 8 百万円
実質調達額	約 5 6 4 百万円

2. 太陽光発電所建設事業について

平成 25 年 6 月 28 日付「ライツ・オファリング(ノンコミットメント型)による調達資金の用途のお知らせ時期について」にてお知らせいたしましたとおり、7 月前半を目処に、太陽光発電施設建設事業の第 1 号案件の最終選定・計画策定に向けて取り組んでまいりました。

本事業計画は、ライツ・オファリング(ノンコミットメント型)による資金調達が権利行使状況に応じて調達金額が変動するため、資金調達金額の確定後に立案していく旨はお伝えしているとおります。

資金調達後の事業立案の段階におきまして、海外の太陽光モジュールメーカーからのモジュールの販売契約、共同出資による太陽光発電施設の建設についての提案や、10 社を超える国内外の EPC 事業者(※1)、工事業者、太陽光発電に関する部材メーカーからの業務提携、販売契約、共同出資等の提案がありました。このため、これら提案に関して、部材調達、建設、施設売却に至る一連業務の実績、企業体の信頼度や、仕入コストと施設売却に基づく収益性等を慎重に見極める必要が生じ、案件の選定に当初の予定以上の時間を費やすこととなりました。

また、当初は建設コストと売電収入における投資効率の点から、2メガワット相当の発電施設を建設・売却する事業計画としておりましたが、現在、グリーン投資減税(※2)による税制優遇を目的とした発電施設購入者の増加に伴い、1メガワット相当の発電施設

購入の要望が集中している傾向にあります。このような状況を受け、当該調達資金の使途は1メガワット相当の発電規模での太陽光発電施設を建設し、売却する事業スキームといたしました。

※1 EPC事業者とは、設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）までを一括して請け負う事業者のこと。

※2 経済産業省 資源エネルギー庁による、最新の技術を駆使した高効率な省エネ・低炭素設備や、再生可能エネルギー設備への投資（グリーン投資）を重点的に支援する制度。太陽光設備等については、所定の要件を満たすことにより、取得価額を初年度に即時償却が可能。

3. 第1号案件について

上記のような状況変化を踏まえ、第1号案件を茨城県土浦市の案件に決定いたしました。

①概要

所在地	茨城県土浦市：（現況山林）
発電規模	約820KW想定
敷地面積	約17,000㎡
現土地所有者	株式会社都市開発研究所

②費用概算

以下の用途にて資金を支出いたします。

【支出項目】

土地取得費用
許認可地位の譲渡費用
土地造成費用
系統連系費用
EPC業者委託費用 太陽光発電の部材費用 工事費用
他諸経費
総費用概算 : 270百万円

③許認可について

経済産業省の設備認定、および電力会社の配電線網に発電設備をつなぐ系統連系の申込みについては、既に株式会社都市開発研究所（以下、「都市開発研究所」といいます。）が提出しているため、現状、再生可能エネルギー全量買取制度による買取価格42円/kwhが適用された建設が可能であり、当社は都市開発研究所から土地とともに当該許認可の地位の譲渡を受けることを前提としております。

【許認可申請スケジュール】

設備認定 名義変更	平成25年 8月（予定）
系統連系 名義変更	平成25年 8月（予定）
系統連系 本申込	平成25年 8月（予定）

④推進スケジュール

土地契約日	平成25年 8月 中旬 (予定)
施設工事着工	平成25年 12月 月上旬 (予定)
施設完工	平成26年 2月 下旬 (予定)
運転開始	平成26年 3月 下旬 (予定)

現在、都市開発研究所と土地取得および許認可権利の譲渡について最終調整を行っております。並行して、現在、EPC事業者を中心に、パネルメーカー、工事業者の選定・価格交渉、および売却予定先との売却金額の調整を行っております。

4. 調達資金の残額について

当該資金調達による実質調達額から第1号案件費用を差し引いた約294百万円の用途につきましては、現在、当社が主体となり推進する太陽光発電施設建設として、1メガワット規模の案件（千葉県）、当社がプロジェクトに参画する太陽光発電施設建設として、600キロワット規模の案件（熊本県）、および17メガワット規模の案件（福岡県）について、当社の役割、出資比率、およびそれによる利益額、分配比率等の交渉を進めており、進捗があり次第、お知らせいたします。

5. 業績に与える影響

本件による調達資金の用途に従って業務を遂行することにより、当社の業績に重大な影響を与えることが判明した場合、適宜お知らせいたします。

以上